

# 吉田川流域地区

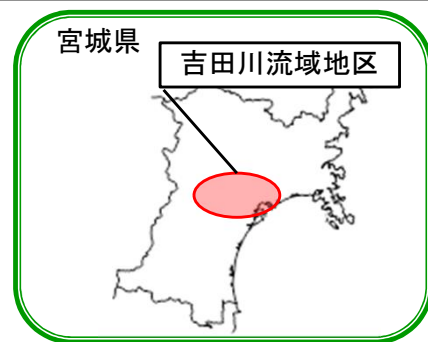
## 【事業地区の概要】

## 【地区調査】

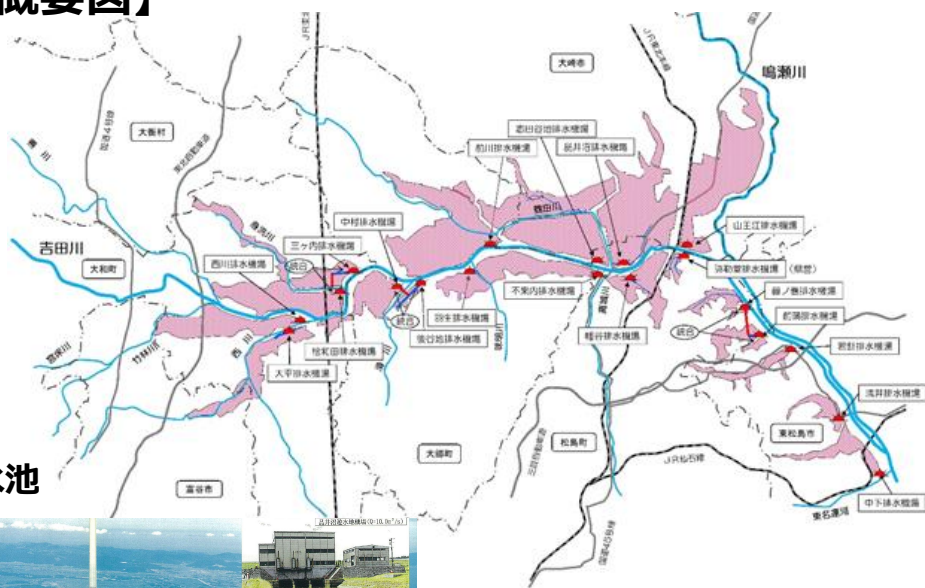
- 宮城県中央部に位置する受益面積4,500haの水田地帯
- 関係市町は、東松島市及び大崎市、松島町、大和町、大郷町の2市3町
- S40～H25の間に、それぞれの県営事業により排水機場等を造成

## 【事業対象施設】

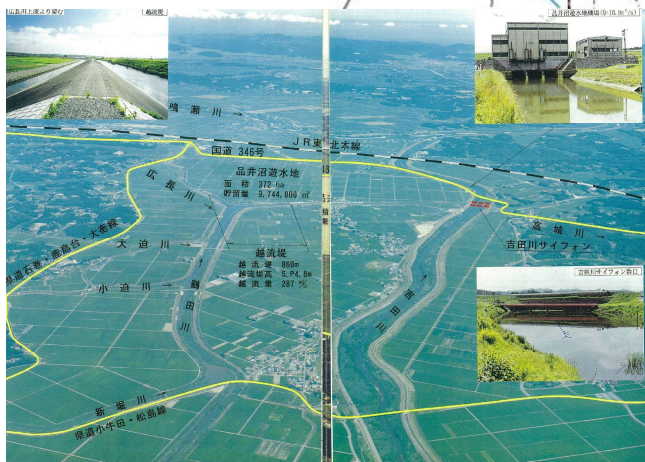
- 排水機場19機場、幹線排水路（連絡水路の新設含む）、他



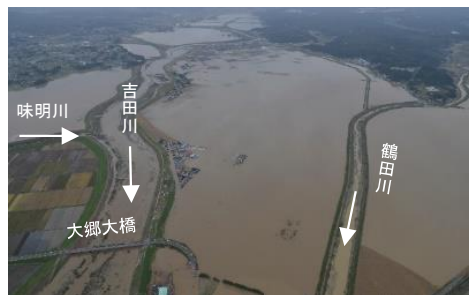
## 【受益地概要図】



### ■ 品井沼遊水池



### ■ 大郷町付近の浸水状況



## 地区の課題

- ①排水能力不足
- ②排水施設の浸水被害
- ③地区の湛水被害

### ■ 山王江排水機場



## 事業構想

流域治水への取り組みと併せて、排水施設の機能向上、再編整備を行い、農地の湛水被害の解消と維持管理軽減を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資する。

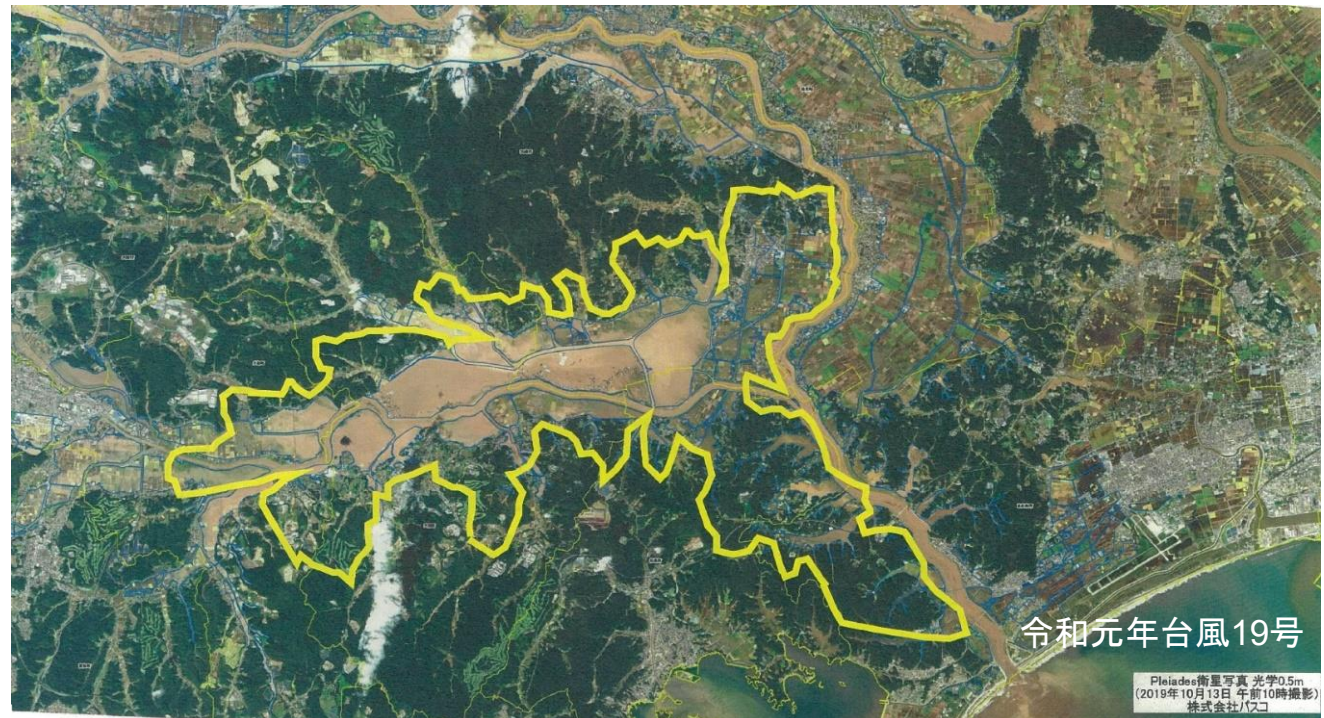
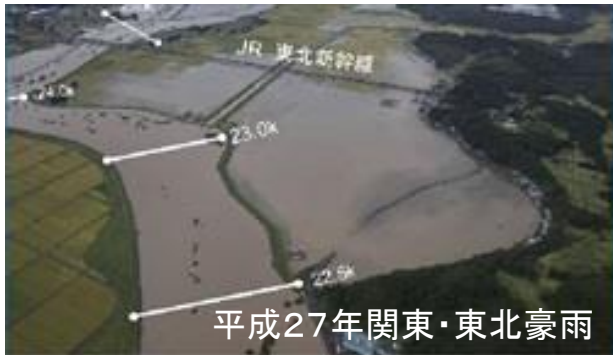
## 対策と効果

- ①排水機場の新設・改修、幹線排水路の新設・改修、水管理施設の新設（農地の湛水被害解消、維持管理軽減）

# 吉田川流域地区

## 【最近の洪水被害の状況】

- 直近でも、平成27年、令和元年、令和4年と洪水の被害が続いており、地元は一刻も早い被害解消を切望。
- 自治体や団体の主導による流域治水に向けての動き。
  - ・大崎市水害に強いまちづくり共同研究（大崎市・（一社）東北地域づくり協議会：専門家会議とワークショップ）
  - ・「みず」から守る会（大崎市鹿島台の団体・企業による意見交換会、様々な行事）



# 吉田川流域地区

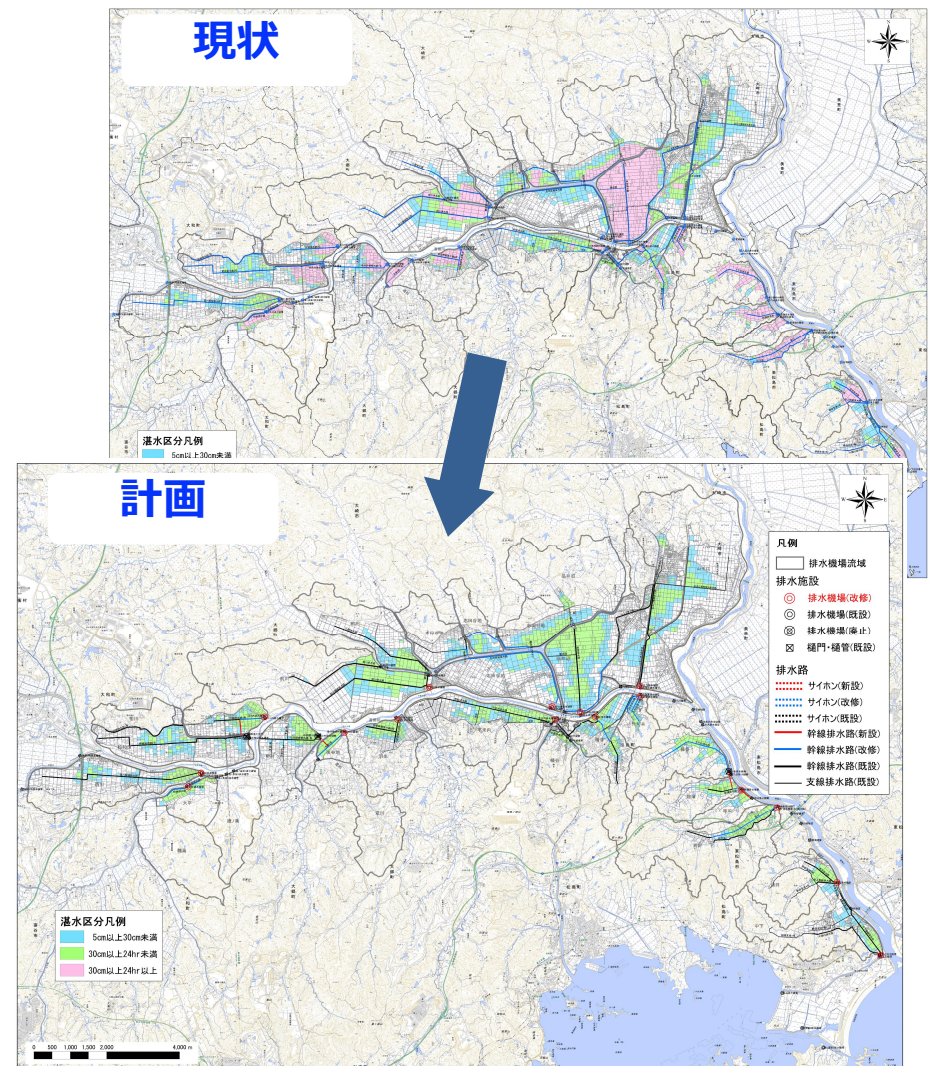
## 【事業により目指すもの】

- **湛水被害解消**。1/30確率降雨時に、30cm以上の田面水深を24時間以内に低下。（宅地湛水被害も軽減）
- 遊水地指定範囲の農地においても、3日以内排水を目指す。（確率降雨は調査中）
- 加えて、ほ場整備要望や**高収益作物や畑作物導入も視野**に、1/10年の確率降雨時に5cm以上湛水させないことにも留意。範囲を精査し、地域営農計画を検討。
- **流域治水対策の全国モデル**として、関係機関との緊密な連携の在り方、先進的な取り組みを実現。

## 【事業構想（R5.1調査中）】

- 現在、個別に運用している各排水機場を、排水能力をアップさせつつ、流域全体の効率的な排水を可能とする、排水機場群としての排水方法を導入（**排水機場群の一元管理**）
- 課題解消、かつ管理負担軽減に向けた排水システムの再編整理【ハード】
  - ・ポンプ設備の能力向上。一体的に改修
  - ・排水系統や地形等を考慮のうえ、隣接機場の統廃合も検討（管理の集中・簡素化、負担の軽減）
  - ・一元的に管理する中央管理施設及び排水システムを設置
- 【ソフト】
  - ・群としての統合管理の運転操作要領（ルール）を整える（効果的な内水排除とともに、**統合管理だからこそその治水安全度を向上させる運用**）
  - ・管理体制も関係土地改良区と調整

- 排水管理上の各種データは、流域の関係機関と共有
- 「先進的な取り組み」となるよう、関係機関と協議し、進めていく⇒**吉田川の流域治水**

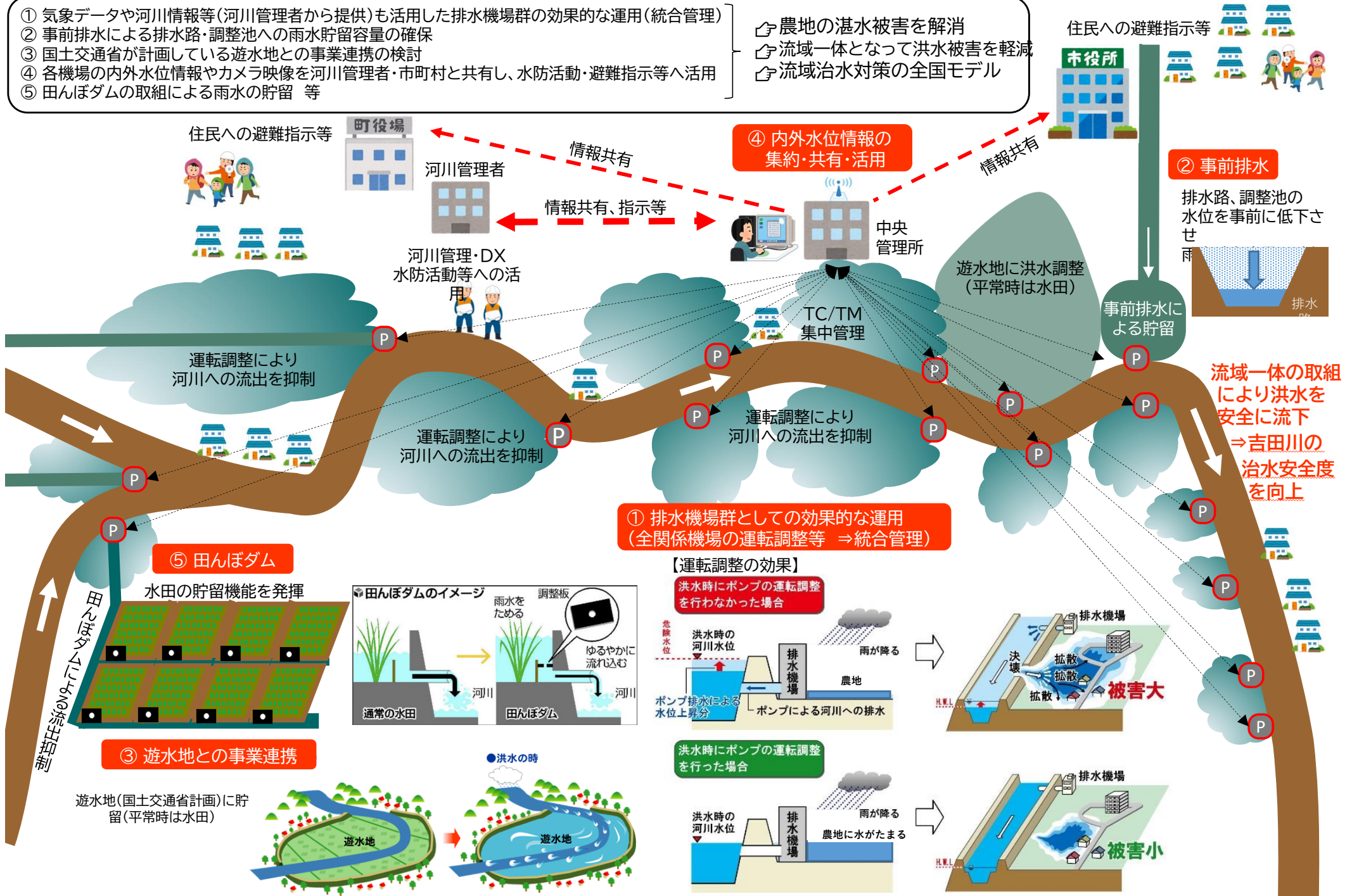


# 吉田川流域地区

## 流域治水の取り組み（新たな国営事業のイメージ）

- ① 気象データや河川情報等（河川管理者から提供）も活用した排水機場群の効果的な運用（統合管理）
- ② 事前排水による排水路・調整池への雨水貯留容量の確保
- ③ 国土交通省が計画している遊水地との事業連携の検討
- ④ 各機場の内外水位情報やカメラ映像を河川管理者・市町村と共有し、水防活動・避難指示等へ活用
- ⑤ 田んぼダムの取組による雨水の貯留 等

- ☑ 農地の湛水被害を解消
- ☑ 流域一体となって洪水被害を軽減
- ☑ 流域治水対策の全国モデル



# 吉田川流域地区 地域協働による流域治水の取り組み

## 【吉田川流域治水部会】

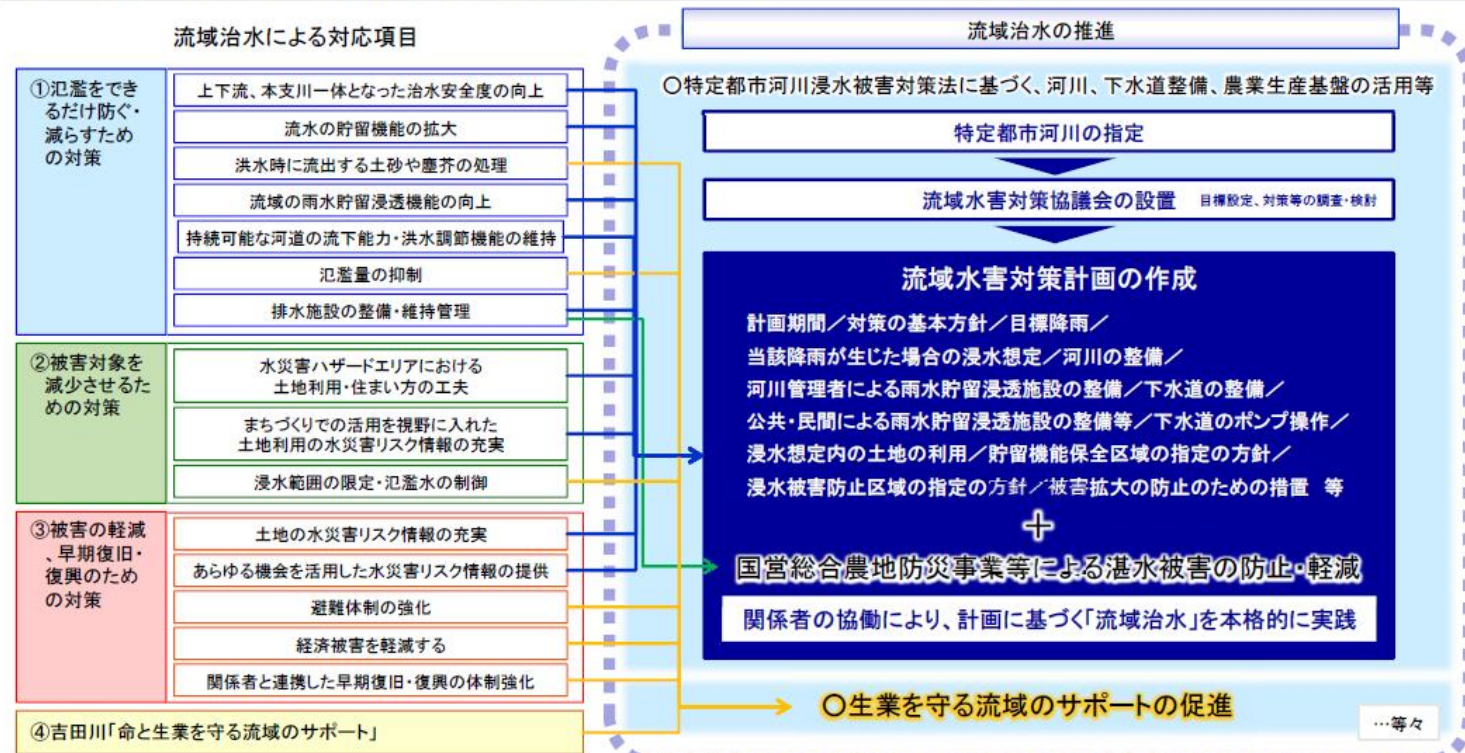
- 鳴瀬川等流域治水協議会の下に設置。事務局は北上川下流河川事務所。
- 目的は、「気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を推進するとともに、吉田川流域における流域水害対策について検討すること」（「吉田川流域治水部会」規約より抜粋）
- 流域治水の全国モデルとなる気概で取り組み。



## 吉田川の流域治水を推進させるイメージ

資料5

- 吉田川流域の抱える課題を解決するために、様々な法制度や助成事業等の活用が必要
- 特定都市河川浸水被害対策法に基づき流域水害対策計画を作成し、河川整備、下水道整備、さらに農業生産基盤の活用等により、流域治水を推進
- また、命と生業を守るため、保有せざるを得ない水害リスクへの流域のサポートを検討・実施



## 【構成員】

- 東松島市長
- 大崎市長
- 富谷市長
- 松島町長
- 大和町長
- 大郷町長
- 大衡村長
- 宮城県農政部長
- 水産林政部長
- 土木部長
- 北部土木事務所長
- 仙台土木事務所長
- 仙台地方総合ダム事務所長
- 鶴田川沿岸土地改良区理事長
- 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター東北北海道整備局長
- 北上土地改良調査管理事務所長
- 宮城北部森林管理署長
- 仙台管区气象台気象防災部長
- 国土地理院東北地方測量部長
- 北上川下流河川事務所長